

韓国内政の特徴と今後

牧 野 愛 博

1: 過去の韓国政治と李在明政権の特徴

韓国で 6 月、李在明政権が発足した。韓国内政を考えた場合、李在明政権は過去の韓国政治からの変化を期待させる政権だと言える。これまで大きく分けて 3 つの時代を経て来た、戦後の韓国政治に新しい変化(第 4 の時代、あるいは 3.5 の時代)を予感させるからだ。

(1) 第 1 の時代 = 開発独裁

朝鮮戦争(1950 ~ 53 年)後の韓国政治を大きく 3 つの時代に分けた場合、第 1 が朴正熙政権(大統領在任期間は 1963 ~ 79 年)の時代と言える。朴政権は開発独裁として知られる。北朝鮮の金日成主席との体制競争に勝つため、安全保障は米国、経済は日本をそれぞれ頼り、国家の発展を目指した。この結果、韓国経済は「漢江の奇跡」と呼ばれるような超圧縮高度成長を遂げたが、少なくない人権侵害や民主主義の制約を生んだ。

(2) 第 2 の時代 = 3 金政治

第 2 は、朴正熙政権の是非を問うなかで政治指導者となった金大中(大統領在任は 1998 ~ 2003 年)、金泳三(大統領在任は 1993 ~ 1998 年)、金鍾泌(金大中政権で首相)各氏を中心とした三金政治の時代だ。この時代は政策を中心とした政党政治とは言えず、カリスマ的な政治指導者を中心に政党(政治集団)が形作られた。このため、金泳三氏らの保守政党 = 慶尚道など半島東南部の嶺南、金大中氏らの進歩(革新)政党 = 全羅道など半島南西部の湖南、金鍾泌氏らの保守・中道政党は忠清道、という地域による政治勢力の色分けも可能だった。

(3) 第 3 の時代 = 政局が政策より重んじられた時代

第 3 は金大中政権が終わった後、盧武鉉政権(2003 ~ 2008 年)、李明博政権(2008 ~ 2013 年)、朴槿恵政権(2013 ~ 2017 年)、文在寅政権(2017 ~ 2022 年)、尹錫悦政権(2022 ~ 2025 年)の時代だ。著名な政治家を中心に政党が形作られる時

代は終わったが、完全な政党政治への移行とはならなかった。政策を議論して評価し、政党内の候補となり、大統領になったのは盧武鉉氏程度にとどまるからだ。保守系の李、朴、尹の 3 氏はそれぞれ、「CEO 大統領」「朴正熙の娘」「文在寅と対決した元検事総長」という知名度からそのまま大統領に選ばれた。文在寅氏の場合は、盧武鉉氏の自殺(2009 年)に対する政治的復讐の象徴として盧武鉉政権で秘書室長を務めた文氏に白羽の矢が立った経緯がある。こうした結果、韓国政界は「地縁」「血縁」「学閥」といった古くからの慣習を排除できなかった。

(4) 第 4 (あるいは第 3.5) の時代か = 韓国政治の悪弊が多少緩和された李在明政権

その意味で、2025 年 6 月に就任した李在明大統領は、第 3 の時代のカテゴリーとはやや異なる。第 4 の時代、もっと正確に言えば、「第 3.5 の時代」にあたる大統領だ。すなわち、李在明氏の大統領就任の大きな契機は、後述する尹錫悦前大統領による非常戒厳(2024 年 12 月)であり、公明正大な政策論争によって生まれた大統領ではない。むしろ、「ろうそくの灯集会」を繰り返し、当時の朴槿恵大統領を弾劾に追い込んで権力を握った文在寅元大統領に近い。

ただし、李在明氏の場合は権力の座に就く過程で、韓国政治に残っていた古い慣習を打破した政治家とも言える。李氏は当時の義務教育だった小学校を卒業後、少年工として働いた。大学入学資格検定試験を経て、ソウルの中央大学校に奨学生として入り、弁護士となった。その後、ソウル近郊の城南市長、京畿道知事、国会議員、大統領と権力の階段を上った。

李氏は韓国の学閥として必要な名門高校に通っていない。中央大学校出身で政治指導者になった人物はほとんどいない。このため、李氏は地縁や学閥に頼ることがなかった。逆に大統領になってから地

縁や血縁に配慮するしがらみもない。進歩系政治家の重要な経歴である大学での反政府運動に身を投じたこともない。李氏が大統領就任前、様々な疑惑で法廷闘争を余儀なくされたことや、自身が過激な発言を繰り返したのも、特に政治的に有力な後ろ盾がいなかった事情と無関係ではない。

李氏も進歩系政権である以上、その中核支持層には気を遣わざるを得ない。南北関係の和解と進展に強い意欲を示しているのは、李氏の政治哲学というよりも南北和解を信じる党内の「文在寅派」に配慮し、2026年の統一地方選で勝利して権力基盤を固めたいという思惑から出ている。

李氏も結局、「政策よりも政局を重んじる政治家」（李氏の外交ブレン）だが、過去の政界の悪弊に縛られないだけ、第3の時代よりは改善も期待できるかもしれない。李氏はすでに「実用外交」を掲げ、米韓同盟や日米韓安全保障協力も前向きに進める考えを示している。

2：尹錫悦大統領による非常戒厳と弾劾が浮き彫りにした「韓国政治の問題点」

近年の韓国政治の問題点について、2024年12月3日に起きた非常戒厳を例にとって考えてみる。韓国政府当局者や国会議員、専門家らへの聞き取りでは、尹氏は22年5月の就任当初から野党系のメディアには目を通さず、自身への批判が強まると、ユーチューブの尹氏を応援する番組に傾倒していった。政権内部でも議論は好まず、一方的に自らの考えを押し付けるケースがしばしばあったという。日本では評価されているが、日韓関係の急速な改善策もこの一つといえる。

政治家として適任とは言えない尹氏を大統領に導いたのは、上述の「1の(3)」で明らかにしたように、保守勢力が、政治的な資質や業績ではなく、大統領という権力の座を握ることを最優先とした候補者選びを行った結果とも言える。

一方、韓国の大統領は予算や人事などで絶大な権限を握る。このため、大統領に問題があっても修正を図ることは容易ではない。尹氏は24年春ごろから「非常戒厳」について口にするようになった。大統領側近や閣僚らは「冗談だと思った」と証言し、当時は特に強い抵抗も見せなかったという。非常戒厳を宣布した12月3日夜も、集められた閣僚らは大半が反対の意思を示したものの、辞職や国民へ

の通報といった強い措置には出なかった。

また、非常戒厳の責任は尹氏にあるが、尹氏を追い込んだのは当時の最大野党だった「共に民主党」だった。議会で過半数以上の議席を持つ同党は、政府提案の予算や法律をことごとく否決したほか、特別検察官制度を利用して尹氏の妻、金建希氏をしばしば追い詰めた。議論を軽視し、朴槿恵政権当時の「ろうそくの灯集会」さながらの過激な政治手法は、韓国政治の問題点の一つと言える。

与党となった同党は、尹錫悦氏夫婦や保守系野党「国民の力」幹部らへの追及を止めず、徹底的に追い詰める戦術を取っている。このままでは、議会は政策を戦わせる場ではなく、反対勢力を断罪する場としてしか機能しないだろう。来年の統一地方選を控え、党内の結束を必要としている李在明大統領には依然、こうした与党の過激な行動を取りなそうとする動きは見られない。

3：今後の韓国政治の行方

韓国社会が抱える問題は多岐にわたっている。少子高齢化は深刻で2024年の合計特殊出生率は前年より0.03増えたものの、わずか0.75に過ぎない。不動産価格の高騰も続いている。激しい競争社会の副作用として男女対立や地域格差の問題が生まれている。

こうした韓国が抱える問題点の多くは、超高速圧縮成長の副産物とも言える。朝鮮戦争後、極貧の状態が続いた韓国社会から抜け出すため、一般市民たちは子女に対する教育に力を入れた。朝鮮王朝時代の科挙制度の記憶と相まって、激しい競争社会に発展した。また、市民を貧困から救うためでもあった朴正熙政権の開発独裁は多くの人権侵害をも生み、1945年の解放直後からみられた「日米重視」の保守と、「民族重視」の進歩との政治対立をさらにおおる結果を招いた。

韓国は朴正熙政権以降、維持してきた国家モデルを変更する必要に迫られている。過去のしがらみにとらわれる必要のない李在明大統領の今後の政治行動に期待したい。

(まきの よしひろ・朝日新聞外交専門記者)